



平成 30 年 7 月 25 日
エヌエヌ生命保険株式会社

「平成 26 年度決算の訂正のお知らせ」の一部再訂正について

平成 30 年 5 月 29 日に公表させていただきました「平成 26 年度決算の訂正のお知らせ」の原稿の作成過程において一部記載の誤りがございましたので、以下の通り訂正させていただきました。なお、訂正箇所につきましては、網掛けを付して表示しております。

【訂正の内容】

24 ページ 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(訂正前)

(単位:百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
基礎利益 A	5,143	7,137
(省略)		
キャピタル損益 B	8,182	500
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,326	7,637
臨時収益		15,770
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	15,770
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益		-
臨時費用	189	15
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	169	-
個別貸倒引当金繰入額	19	15
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	
臨時損益 C	△ 189	15,755
経常利益 A+B+C	13,136	23,392

(訂正後)

(単位:百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
基礎利益 A	5,140	7,211
(省略)		
キャピタル損益 B	8,182	500
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,322	7,712
臨時収益	3	15,770
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	15,770
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	3	-
臨時費用	189	89
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	169	-
個別貸倒引当金繰入額	19	15
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	74
臨時損益 C	△ 186	15,680
経常利益 A+B+C	13,136	23,392

(注) 平成 25 年度におけるその他臨時収益には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金戻入額を記載しています。平成 26 年度におけるその他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

以上

Tokyo, Japan - 29 May 2018

Press release

エヌエヌ生命 平成 26 年度決算の訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正が確定しましたので以下のとおり平成 26 年度の決算の訂正をご報告申し上げます。訂正箇所は__線で示しています。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成 26 年度末保障機能別保有契約高.....	4 頁
3. 平成 26 年度決算に基づく契約者配当金例示.....	4 頁
4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況.....	5 頁
5. 貸借対照表.....	13 頁
6. 損益計算書.....	22 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	24 頁
8. 株主資本等変動計算書.....	25 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	27 頁
10. リスク管理債権の状況.....	27 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	28 頁
12. 平成 26 年度特別勘定の状況.....	30 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況.....	35 頁
参考資料 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況.....	36 頁

平成 26 年度決算のお知らせ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	414	105.1	67,358	133.6	435	105.1	85,688	127.2
個 人 年 金 保 険	339	90.8	20,304	97.5	272	80.2	17,935	88.3
小 計	754	98.2	87,663	123.0	708	93.9	103,624	118.2
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかるとる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 25 年度						平成 26 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	66	123.3	21,641	139.0	21,641	-	67	101.0	24,664	114.0	24,664	-
個人年金保険	0	55.6	0	52.3	0	-	-	-	-	-	-	-
小 計	66	123.2	21,642	139.0	21,642	-	67	101.0	24,664	114.0	24,664	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	<u>293,298</u>	112.8	<u>331,449</u>	113.0
個人年金保険	192,531	89.6	152,681	79.3
合計	<u>485,830</u>	102.3	<u>484,131</u>	99.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	<u>187,695</u>	114.4	212,886	113.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	66,030	124.6	75,244	114.0
個人年金保険	7	51.8	-	-
合計	66,037	124.6	75,244	113.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	45,115	129.9	49,518	109.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	324,035	107.6	342,947	105.8
資 産 運 用 収 益	290,043	89.4	324,190	111.8
保 険 金 等 支 払 金	464,920	168.9	685,661	147.5
資 産 運 用 費 用	1,424	158.8	976	68.5
経 常 利 益	<u>13,136</u>	<u>41.8</u>	<u>23,392</u>	<u>178.1</u>

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	<u>3,360,376</u>	<u>101.8</u>	<u>3,301,313</u>	<u>98.2</u>

2. 平成 26 年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	423	85,688	-	-	-	-	423	85,688
	災害死亡	12	4,972	271	1,735	-	-	283	6,707
	その他の条件付死亡	172	23,869	-	-	-	-	172	23,869
生存保障		38	2,218	272	17,935	-	-	310	20,154
入院保障	災害入院	30	2	-	-	-	-	30	2
	疾病入院	24	1	-	-	-	-	24	1
	その他の条件付入院	178	40	-	-	-	-	178	40
障害保障		100	-	-	-	-	-	100	-
手術保障		193	-	-	-	-	-	193	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成 26 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 26 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 26 年度の日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が年度末に向けて和らいだことなどから緩やかに回復を続けました。企業部門においては輸出や生産に弱さが見られたものの、収益の改善や良好な企業マインドから設備投資が緩やかに増加したほか、雇用や所得環境も改善を続けました。一方で、消費者物価は低めの水準で推移しました。また、海外経済は原油価格の急落や欧州政情の不透明感等を背景にやや緩慢さを残しつつも先進国を中心に回復を続けました。

日本の株式市場は、堅調な海外経済や円安傾向を背景に年央にかけて上昇傾向を辿りました。年度後半は原油価格の急落や欧州での不安定な政情の影響を受けつつも、日本銀行の追加金融緩和や円安の進行から上昇を続け、日経平均株価は 19,000 円台で年度末を迎えました。

日本の債券市場では、欧州を中心とした世界的な金利低下の流れを背景に 10 年物長期国債金利(長期金利)は低下(価格は上昇)傾向を辿りました。10 月末の日本銀行による追加金融緩和や海外金利の更なる低下等を受けて、長期金利は一時 0.2%を下回る水準まで低下(価格は上昇)し、年度末にかけては 0.4%近傍で推移しました。

為替市場(米ドル/円)は、夏場以降の好調な米国経済指標の発表やそれに伴う米国金利上昇期待の高まり、および日本銀行の追加金融緩和等を受けて 1ドル 120 円を超える水準まで円安が進行し、1ドル 120 円台前半で年度末を迎えました。

②当社の運用方針

当社はALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1兆 4,991 億円(平成 25 年度末 1兆 3,165 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	66,315	5.0	155,918	10.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,000	0.1	1,000	0.1
有価証券	1,164,608	88.5	1,261,649	84.2
公社債	921,168	70.0	1,051,486	70.1
株式	568	0.0	650	0.0
外国証券	240,658	18.3	207,798	13.9
公社債	217,975	16.6	170,332	11.4
株式等	22,683	1.7	37,465	2.5
その他の証券	2,214	0.2	1,714	0.1
貸付金	17,367	1.3	20,143	1.3
不動産	285	0.0	244	0.0
繰延税金資産	13,240	1.0	-	-
その他	53,758	4.1	60,170	4.0
貸倒引当金	△8	0.0	△17	0.0
合計	1,316,569	100.0	1,499,107	100.0
うち外貨建資産	153,230	11.6	136,370	9.1

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
現預金・コールローン	10,467	89,602
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△500	-
有価証券	96,924	97,040
公社債	144,939	130,318
株式	204	82
外国証券	△48,250	△32,860
公社債	△49,380	△47,642
株式等	1,129	14,782
その他の証券	30	△499
貸付金	3,167	2,775
不動産	△35	△41
繰延税金資産	<u>13,240</u>	<u>△13,240</u>
その他	<u>4,711</u>	<u>6,411</u>
貸倒引当金	97	△9
合計	<u>128,073</u>	<u>182,538</u>
うち外貨建資産	2,383	△16,859

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
利息及び配当金等収入	20,589	20,361
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	19,644	19,252
貸付金利息	496	547
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	447	559
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	9,414	1,161
国債等債券売却益	4,136	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	5,278	1,161
その他	-	-
有価証券償還益	130	23
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	52	167
合計	30,187	21,714

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
支 払 利 息	14	12
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	811	419
国 債 等 債 券 売 却 損	92	40
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	719	379
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	106	204
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	420	241
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17	15
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	54	82
合 計	1,424	976

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
現預金・コールローン	0.50	2.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.04	0.04
有価証券	2.55	1.56
うち公社債	1.84	1.28
うち株式	2.03	1.42
うち外国証券	4.91	2.59
貸付金	3.17	2.97
うち一般貸付	1.36	-
不動産	-	-
一般勘定計	2.48	1.59
うち海外投融資	4.97	3.05

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度末					平成 26 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債	15,720	16,481	760	1,019	258	34,137	36,174	2,036	2,036	-
責任準備金対応債	806,828	849,504	42,675	42,815	140	900,548	975,953	75,404	75,421	16
子会社・関連会社株	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	333,895	341,769	7,873	9,110	1,236	315,985	326,672	10,686	10,907	220
公 社 債	138,442	140,918	2,475	2,807	332	151,608	154,664	3,056	3,121	65
株 式	157	277	119	119	-	157	360	202	202	-
外 国 証 券	193,190	198,358	5,167	6,072	904	162,515	169,932	7,417	7,571	154
公 社 債	170,994	175,675	4,681	5,559	878	125,609	132,467	6,857	6,934	76
株 式 等	22,196	22,683	486	512	26	36,905	37,465	559	637	77
その他の証券	2,103	2,214	110	110	-	1,703	1,714	11	11	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,156,444	1,207,754	51,310	52,945	1,635	1,250,672	1,338,800	88,128	88,365	236
公 社 債	918,692	961,171	42,479	42,922	443	1,048,429	1,122,844	74,415	74,497	82
株 式	157	277	119	119	-	157	360	202	202	-
外 国 証 券	235,490	244,091	8,600	9,792	1,192	200,380	213,880	13,499	13,654	154
公 社 債	213,293	221,408	8,114	9,280	1,165	163,475	176,415	12,939	13,016	76
株 式 等	22,196	22,683	486	512	26	36,905	37,465	559	637	77
その他の証券	2,103	2,214	110	110	-	1,703	1,714	11	11	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	218	218
その他の有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	290	290

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度末					平成 26 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		科目	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	47,851	1.4%	166,719	5.1%	保険契約準備金	3,252,528	96.8%	3,171,420	96.1%
現金	3		13		支払準備金	45,025		62,167	
預貯金	47,847		166,706		責任準備金	3,207,502		3,109,253	
コーロローン	36,000	1.1	3,500	0.1	代理店借	5,583	0.2	5,357	0.2
金銭の信託	1,000	0.0	1,000	0.0	再保険借	4,826	0.1	4,393	0.1
有価証券	3,175,227	94.5	3,006,457	91.1	その他負債	30,832	0.9	55,704	1.7
国債	626,981		697,731		売現先勘定	10,861		25,474	
地方債	71,418		84,121		未払法人税等	672		-	
社債	222,768		269,633		未払金	9,305		11,202	
株式	568		650		未払費用	2,333		2,502	
外国証券	240,658		207,798		預り金	1,451		4,964	
その他の証券	2,012,832		1,746,522		金融派生商品	4,032		10,025	
貸付金	17,367	0.5	20,143	0.6	リース債務	-		81	
保険約款貸付	17,367		20,143		仮受金	2,176		1,455	
有形固定資産	506	0.0	482	0.0	退職給付引当金	5,223	0.2	5,546	0.2
建物	285		244		役員退職慰労引当金	58	0.0	74	0.0
リース資産	-		74		再保険損失引当金	3,299	0.1	567	0.0
その他の有形固定資産	220		162		事業再編引当金	-	-	757	0.0
無形固定資産	1,593	0.0	1,483	0.0	価格変動準備金	1,933	0.1	2,306	0.1
ソフトウェア	1,592		1,483		繰延税金負債	-	-	1,411	0.0
その他の無形固定資産	0		0		負債の部合計	3,304,285	98.3	3,247,539	98.4
代理店貸	16	0.0	26	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	29,611	0.9	16,861	0.5	資本金	32,400	1.0	32,400	1.0
その他資産	37,970	1.1	84,657	2.6	利益剰余金	18,240	0.5	13,770	0.4
未収金	33,009		79,885		利益準備金	4,685		-	
前払費用	198		216		その他利益剰余金	13,555		13,770	
未収収益	4,207		4,050		繰越利益剰余金	13,555		13,770	
預託金	421		402		株主資本合計	50,640	1.5	46,170	1.4
仮払金	63		26		その他有価証券評価差額金	5,450	0.2	7,603	0.2
その他の資産	70		76		評価・換算差額等合計	5,450	0.2	7,603	0.2
繰延税金資産	13,240	0.4	-	-	純資産の部合計	56,091	1.7	53,774	1.6
貸倒引当金	△8	0.0	△17	0.0	負債及び純資産の部合計	3,360,376	100.0	3,301,313	100.0
資産の部合計	3,360,376	100.0	3,301,313	100.0					

計算書類及びその附属明細書の訂正について

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る計算書類及びその附属明細書を改めて作成いたしました。

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 900,548 百万円、時価は 975,953 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は6百万円であります。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 再保険損失引当金の計上方法

再保険契約の一部について、将来の契約満了時において発生が見込まれる損失に対し、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(9) 事業再編引当金の計上方法

NN グループの ING グループからの分離に伴う事業再編に伴い、一部業務のグループ内移転及び社内預金制度の新規創設が決定されました。これに伴い将来発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理(ALM)に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。この方針に基づき、具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。先物為替予約取引におけるヘッジ対象の識別はリスクの共通する資産をグルーピングした上で行うものとし、その指定においては、公正価値ヘッジとキャッシュフローヘッジとの別、ヘッジ手段、ヘッジ割合、及びヘッジを意図する期間を示すものとしております。ヘッジの有効性の判定につきましては、原則としてヘッジ対象と、ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、ALMの状況等と共に、経営会議及びALM委員会に定期的に報告しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	166,719	166,719	-
コールローン	3,500	3,500	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	3,006,166	3,083,607	77,441
売買目的有価証券	1,744,807	1,744,807	-
満期保有目的の債券	34,137	36,174	2,036
責任準備金対応債券	900,548	975,953	75,404
その他有価証券	326,672	326,672	-
貸付金	20,143	20,143	-
保険約款貸付	20,143	20,143	-
金融派生商品(*)	(10,025)	(10,025)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,575)	(8,575)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,449)	(1,449)	-

(*) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(15) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(16) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(17) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(18) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、290 百万円であります。

(19) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(20) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,054 百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は 1,820,847 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務としてその他の資産に 16 百万円、代理店借に 5 百万円、未払費用に 109 百万円が含まれております。
6. 繰延税金資産の総額は 13,479 百万円、繰延税金負債の総額は 3,168 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、11,722 百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は△1,411 百万円であります。
繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、保険契約準備金 7,121 百万円、税務上の繰越欠損金 2,588 百万円、退職給付引当金 1,600 百万円、価格変動準備金 665 百万円であります。
繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 3,083 百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は 30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減 51.11%、受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △22.79%であります。
8. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 30.78%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 28.85%に変更されております。
この変更により、当事業年度における繰延税金負債（繰延税金資産を控除した額）は 94 百万円減少しており、その他有価証券評価差額金は 206 百万円増加しております。また、法人税等調整額は 111 百万円増加しております。

9. 関係会社の株式は 218 百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 25,593 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 25,474 百万円であります。
11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1,069 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 140,983 百万円であります。
12. 1 株当たりの純資産額は 165,970 円 20 銭であります。
13. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金 938,477 百万円を含んでおります。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,677 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,994 百万円
勤務費用	494 百万円
利息費用	87 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	34 百万円
退職給付の支払額	△353 百万円
過去勤務費用の当期発生額	△1,385 百万円
期末における退職給付債務	<u>4,871 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,871 百万円
未認識数理計算上の差異	△515 百万円
未認識過去勤務費用	1,190 百万円
退職給付引当金	<u>5,546 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	494 百万円
利息費用	87 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	35 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2 百万円
その他	61 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>676 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 1.2%

16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで		平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	629,071	100.0%	783,444
保険料等収入	324,035		342,947		
再保険収入	309,392		338,116		
資産運用収入	14,642		4,831		
利息及び配当金等収入	290,043		324,190		
預貯金利息	20,589		20,361		
有価証券利息・配当金	0		1		
貸付金利息	19,644		19,252		
その他の利息配当金	496		547		
金銭の信託運用益	447		559		
有価証券売却益	0		0		
有価証券償還益	9,414		1,161		
その他の運用収益	130		23		
特別勘定資産運用益	52		167		
その他の経常収益	259,856		302,476		
年の特約取扱受入金	14,993		<u>116,305</u>		
保険金据置受入金	14,584		15,030		
責任準備金戻入額	13		6		
再保険損失引当金戻入額	-		<u>98,249</u>		
その他の経常収益	-		2,731		
経常費用	395		288		
経常費用	615,935	97.9	760,051	97.0	
保険金等支払金	464,920		685,661		
保険金	13,855		11,976		
年給解約返戻金	4,496		8,473		
解約返戻金	32,321		31,790		
その他の返戻金	313,329		446,366		
再保険料	41,370		135,374		
責任準備金等繰入額	59,547		<u>51,679</u>		
支払準備金繰入額	95,739		17,141		
責任準備金繰入額	5,172		17,141		
資産運用費用	<u>90,567</u>		-		
支払利息	1,424		976		
有価証券売却損	14		12		
有価証券償還損	811		419		
為替差損	106		204		
貸倒引当金繰入額	420		241		
その他の運用費用	17		15		
事業費用	54		82		
その他の経常費用	46,053		50,860		
保険金据置支払金	7,796		5,410		
税減価償却費	10		7		
退職給付引当金繰入額	2,909		4,418		
再保険損失引当金繰入額	713		629		
その他の経常費用	821		338		
再保険損失引当金繰入額	3,299		-		
その他の経常費用	42		16		
経常利益	13,136	2.1	23,392	3.0	
特別利益	12	0.0	-	-	
固定資産等処分益	0		-		
その他の特別利益	12		-		
特別損失	447	0.1	1,288	0.2	
固定資産等処分損	89		158		
価格変動準備金繰入額	357		372		
事業再編引当金繰入額	-		757		
税引前当期純利益	12,701	2.0	22,104	2.8	
法人税及び住民税	4,317	0.7	107	0.0	
法人税等調整額	<u>△14,229</u>	<u>△2.3</u>	<u>13,992</u>	<u>1.8</u>	
法人税等合計	<u>△9,912</u>	<u>△1.6</u>	<u>14,100</u>	<u>1.8</u>	
当期純利益	22,614	3.6	8,003	1.0	

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は1,607百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券1,161百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券40百万円、外国証券379百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は373百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は69,226百万円であります。
5. 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
6. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、△10,025百万円であります。
7. 1株当たりの当期純利益は、24,702円81銭であります。
8. 再保険収入には、出再保険事業費受入1百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額64,032百万円、出再保険責任準備金調整額150,566百万円等を含んでおります。
10. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	ING Re (Netherlands) N.V. (注1)	-	再保険契約の 締結	再保険取引 (注2) 再保険収入 再保険料	880 43,509	再保険貸 再保険借	7,505 2,191
親会社 の 子会社	Nationale -Nederlanden Interfinance B.V.	-	インベストメン ト・サービス ・アグリーメント の締結	為替予約取引 (注3)	162,917	金融派生商品 (負債)	10,025

社名の変更

(注1) ING Re (Netherlands) N.V. は平成27年4月1日に NN Re (Netherlands) N.V. に社名変更しました。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注2) 修正共同保険式再保険、最低保証再保険について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、保険リスク等を勘案し決定しております。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
基礎利益 A	5,140	7,211
キャピタル収益	9,414	1,161
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	9,414	1,161
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,232	660
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	811	419
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	420	241
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	8,182	500
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,322	7,712
臨時収益	3	15,770
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	15,770
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	3	-
臨時費用	189	89
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	169	-
個別貸倒引当金繰入額	19	15
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	74
臨時損益 C	△ 186	15,680
経常利益 A+B+C	13,136	23,392

(注) 平成 25 年度におけるその他臨時収益には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金戻入額を記載しています。平成 26 年度におけるその他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

・平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	-	19,052	19,052	51,452	9,724	61,176
当期変動額							
剰余金の配当		4,685	△28,110	△23,425	△23,425		△23,425
当期純利益			22,614	22,614	22,614		22,614
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						△4,274	△4,274
当期変動額合計	-	4,685	△5,496	△811	△811	△4,274	△5,085
当期末残高	32,400	4,685	13,555	18,240	50,640	5,450	56,091

・平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	4,685	13,555	18,240	50,640	5,450	56,091
当期変動額							
剰余金の配当		2,494	△14,968	△12,474	△12,474		△12,474
利益準備金から 繰越利益剰余金 への振替		△7,179	7,179	-	-		-
当期純利益			8,003	8,003	8,003		8,003
株主資本以外 の項目の当期変動 額(純額)						2,153	2,153
当期変動額合計	-	△4,685	214	△4,470	△4,470	2,153	△2,316
当期末残高	32,400	-	13,770	13,770	46,170	7,603	53,774

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単

位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 26 年 6 月 16 日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。(注 1)

① 配当金の総額	12,474 百万円
② 1 株当たり配当額	38,500 円
③ 基準日	平成 26 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 26 年 6 月 18 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 27 年 6 月 11 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	10,044 百万円
② 1 株当たり配当額	31,000 円
③ 基準日	平成 27 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 27 年 6 月 12 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注 1)

関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、前事業年度及び当事業年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の前事業年度及び当事業年度の分配可能額を超えることとなりました。

しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当事業年度の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当事業年度の期首繰越利益剰余金は前事業年度に実施した配当額が控除されています。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		平成 25 年度末	平成 26 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計		-	-
	(対合計比)	(-)	(-)
	正常債権	17,575	20,366
	合計	17,575	20,366

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	133,466	101,819
資本金等	38,166	36,126
価格変動準備金	1,933	2,306
危険準備金	23,088	7,318
一般貸倒引当金	2	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	7,086	9,618
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	79,836	82,042
税効果相当額	-	696
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△16,647	△36,291
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	25,222	27,092
保険リスク相当額 R ₁	2,222	2,728
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	809	1,085
予定利率リスク相当額 R ₂	4,101	4,071
最低保証リスク相当額 R ₇	237	263
資産運用リスク相当額 R ₃	20,146	21,880
経営管理リスク相当額 R ₄	550	600
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1058.2%	751.6%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額 R₇の算出は標準的方式に基づいています。

(参考) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>132,477</u>	<u>102,188</u>
資本金等	<u>38,169</u>	<u>36,039</u>
価格変動準備金	1,933	2,306
危険準備金	<u>23,088</u>	<u>7,318</u>
一般貸倒引当金	2	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	7,086	9,618
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△771	674
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>79,836</u>	<u>82,042</u>
税効果相当額	二	<u>696</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△16,647</u>	<u>△36,378</u>
控除項目	△220	△130
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	<u>25,156</u>	<u>27,026</u>
保険リスク相当額 R ₁	<u>2,222</u>	<u>2,728</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	<u>809</u>	<u>1,085</u>
予定利率リスク相当額 R ₂	<u>4,101</u>	<u>4,071</u>
最低保証リスク相当額 R ₇	<u>237</u>	<u>263</u>
資産運用リスク相当額 R ₃	<u>20,081</u>	<u>21,814</u>
経営管理リスク相当額 R ₄	<u>549</u>	<u>599</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>1053.2%</u>	<u>756.2%</u>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R₇ の算出は標準的方式に基づいています。
3. 平成 25 年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

12. 平成 26 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
	金額	金額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	12,606	14,980
個人一時払変額保険	10,156	10,335
個人一時払変額年金保険	2,040,285	1,795,531
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,063,048	1,820,847

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

・個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	283	0	266
個人分割払変額保険(終身型)	7	46,146	6	47,229
合計	7	46,430	7	47,496

・個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	1,112	0	997

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	200	1.6	250	1.7
有価証券	11,721	93.0	13,955	93.2
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	11,721	93.0	13,955	93.2
貸付金	-	-	-	-
その他	683	5.4	774	5.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	12,606	100.0	14,980	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	13	77
有価証券売却益	24	36
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,626	2,017
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	6	6
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	1,657	2,125

(3)個人一時払変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	0	10,149	0	10,352

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	173	1.7	172	1.7
有価証券	9,982	98.3	10,163	98.3
公債	-	-	-	-
株	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	9,982	98.3	10,163	98.3
貸付金	-	-	-	-
その他	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	10,156	100.0	10,335	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3	2
有価証券売却益	583	414
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	605	604
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	1,190	1,022

(4)個人一時払変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	337	2,007,759	266	1,751,227

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	17,160	0.8	13,878	0.8
有価証券	1,988,914	97.5	1,720,689	95.8
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,988,914	97.5	1,720,689	95.8
貸付金	-	-	-	-
その他	34,210	1.7	60,964	3.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,040,285	100.0	1,795,531	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	261	199
有価証券売却益	95,450	189,844
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	164,892	122,213
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	49	4
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	3,546	12,925
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	257,007	299,328

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

エヌエヌ生命保険株式会社

【投資状況】

①特別目的事業体(SPEs)一般
該当ありません。

②債務担保証券(CDO)
該当ありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	12,543	637	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*)	12,543	637	-

(*) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しており、Alt-A へのエクスポージャーは全体の約 7.2%です。なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

以上